

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社					
代表者名	氏名	林 欣吾	役職名	代表取締役社長 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1番地					
主たる事業の分類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業				
	中分類	33 電気業				
主たる事業の概要	電気事業およびその他付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	12,030	11,669	12,097	11,925	11,690
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	24,408	23,675	24,537	24,174	23,677
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	3,579	3,579	3,367	3,507	3,900
自動車の台数	台	773	773	768	754	736
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1,530	1,484	1,544	1,543	1,506

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/taisaku/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

中部電力グループ環境基本方針
 中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。
 中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。
 この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境に配慮した持続可能な社会の発展に貢献します。

1 低炭素社会の実現をめざします
 ○安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
 ○水力、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
 ○再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
 ○エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献します

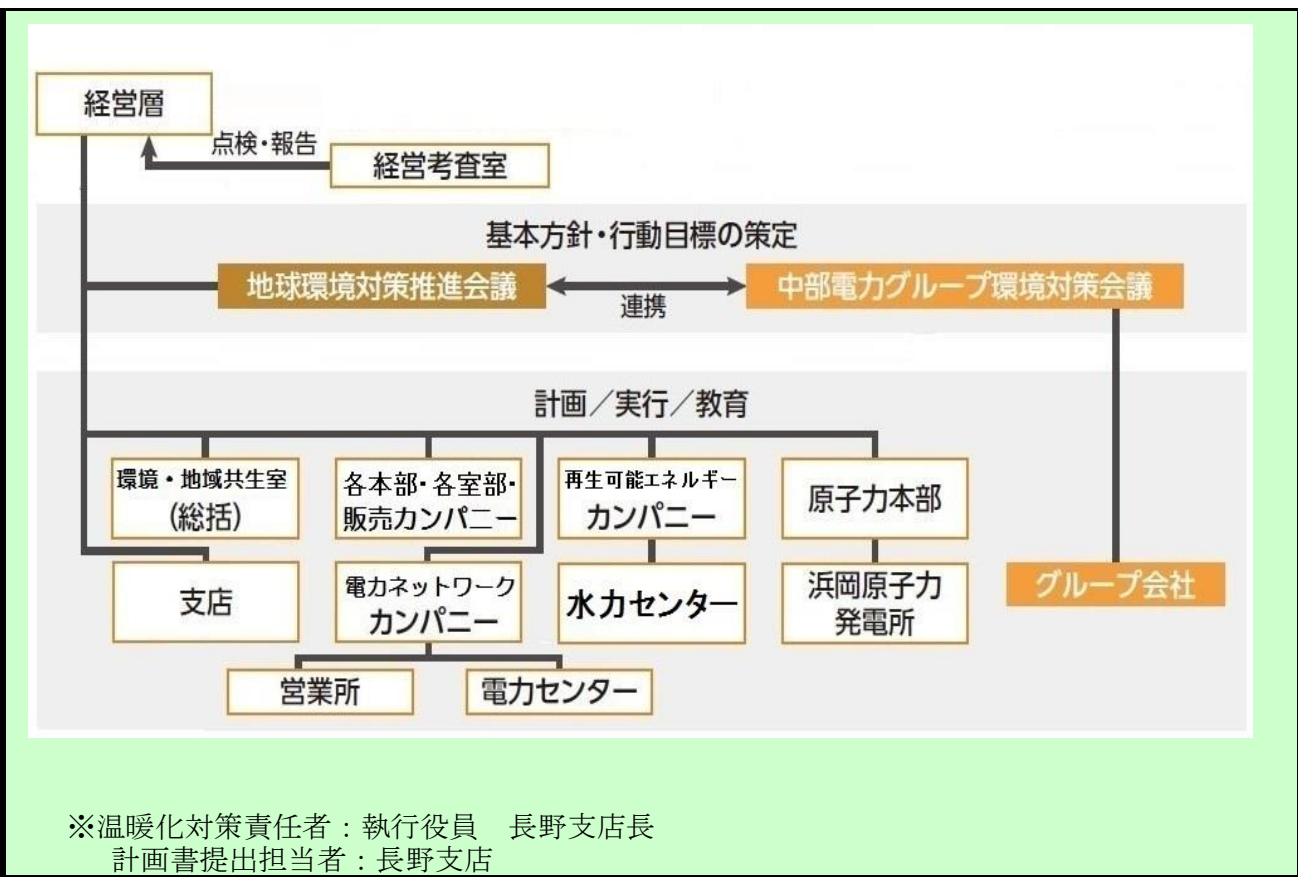
2 自然との共生に努めます
 ○豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系に配慮し、事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします
 ○資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

4 環境意識の向上に努めます
 ○環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
 ○環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

5 の 1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5 の 2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- 地球環境対策推進会議 必要の都度開催
- 中部電力グループ環境対策会議 年 2 回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24,408	t-CO ₂	建物床面積	140.35	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	24,220	t-CO ₂	基準原単位	173.91	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	23,675	t-CO ₂	目標原単位	168.69	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギーの合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	24,537	t-CO ₂	建物床面積	140.24	単位	千㎡	
	調整後排出量	24,300	t-CO ₂	原単位	174.96	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.53)	%	削減率	(0.61)	%		
排出量等の増減理由	今回、排出量・原単位ともに微増となったが、前計画期間(平成26~28年度)では排出量は基準年度(平成25年度)から8.96%削減、原単位は基準年度(同)から5.05%削減となっており、これまでの節電努力の効果は表れている。今後も空調・照明等における節電努力を継続していく。							
第二年度	排出量	24,174	t-CO ₂	建物床面積	140.24	単位	千㎡	
	調整後排出量	23,988	t-CO ₂	原単位	172.37	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	0.95	%	削減率	0.88	%		
排出量等の増減理由	今回、排出量・原単位ともに基準年度から微減となった。これは、主に従来からの空調・照明等における節電努力によるものと考えられる。							
第三年度	排出量	23,677	t-CO ₂	建物床面積	140.24	単位	千㎡	
	調整後排出量	23,449	t-CO ₂	原単位	168.83	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	2.99	%	削減率	2.92	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量・原単位ともに基準年度比でほぼ目標達成の水準となった。これは、主に従来からの空調・照明等における節電努力によるものと考えられる。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,579	t-CO ₂	保有量	3,033.44	単位	千t-CO ₂	
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	1.18	t-CO ₂ /	千t-CO ₂	
目標年度	目標排出量	3,579	t-CO ₂	目標原単位	1.18	t-CO ₂ /	千t-CO ₂	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	<p>対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。 基準排出量のうち85%程度は、自然漏洩（保有量の0.1%、省令値）であり、残る15%程度についてもトラブルを除き「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取組み、基準年度においても達成（それぞれ0.04%、0.2%）している。なお、目標削減率0%は未設定の意（0%は自動表示）であり、年度間の点検・工事量等の差はあるものの、排出量を現状レベルで維持するよう努力していく。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	3,367	t-CO ₂	保有量	3,056.39	単位	千t-CO ₂	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	1.10	t-CO ₂ /	千t-CO ₂	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	5.92	%	削減率	6.77	%		
排出量等の増減理由	<p>「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい（今回の減は年度間の点検・工事量等の差等によるもの）。 「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、29年度においても達成（それぞれ0.1%、0.6%）している。</p>							
第二年度	排出量	3,507	t-CO ₂	保有量	3,001.34	単位	千t-CO ₂	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	1.17	t-CO ₂ /	千t-CO ₂	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	2.01	%	削減率	0.84	%		
排出量等の増減理由	<p>「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい（今回の基準年度に対する減は年度間の点検・工事量等の差等によるもの）。 「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、30年度においても達成（それぞれ0.1%、0.6%）している。</p>							
第三年度	排出量	3,900	t-CO ₂	保有量	3,000.35	単位	千t-CO ₂	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	1.30	t-CO ₂ /	千t-CO ₂	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(8.97)	%	削減率	(10.17)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい（今回の基準年度に対する増は年度間の点検・工事量等の差等によるもの）。 「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、31年度において、機器点検時は達成できた(0.2%)が、機器廃棄時は未達(1.6%)となった。ただ、計画年度の3年間を通してみれば、概ね達成できたと考えている。</p>							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1530	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	1484	t-CO ₂	削減率	3	%
31年度						
目標設定に関する説明	エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。					
第一年度	排出量	1544	t-CO ₂	削減率	-0.92	%
29年度						
排出量等の増減理由	自然災害（最大震度5強の県南部地震、集中豪雨、8～10月に連続で上陸した台風等）が多かった一年で、故障復旧のための現場出向が増え、排出量増加の結果となった。 引き続き、現場の状況に応じて、公共交通機関や電気自動車等を積極的に利用することで、燃料使用の削減に努めていく。					
第二年度	排出量	1543	t-CO ₂	削減率	-0.85	%
30年度						
排出量等の増減理由	台風21号および24号等、自然災害による故障復旧のための現場出向が増え、目標排出量より増加の結果となった。 引き続き、現場の状況に応じ、公共交通機関や電気自動車等積極的利用により、燃料使用の削減に努めていく。					
第三年度	排出量	1506	t-CO ₂	削減率	1.56	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	台風19号等、自然災害による故障復旧のための現場出向が増え、目標排出量より増加の結果となった。 引き続き、現場の状況に応じ、公共交通機関や電気自動車等積極的利用により、燃料使用の削減に努めていく。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済		実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	実施しない	実施中	実施中	実施中	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	29～31	134	29～31	74
2	エネ起	380752 LEDの導入	29～31	97	29～31	97
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光（メガソーラー）	kW	1,000	0	1,000	1,000	1,000
太陽光（営業所等）	kW	90	0	90	90	90
水力	kW	328,070	0	330,480	330,800	330,800

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	188		237	186	228
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	300	24,408	300	24,537	300	24,174	300	23,677
合計	300	24,408	300	24,537	300	24,174	300	23,677

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆	3,579	3,367	3,507	3,900
NF ₃				
合計	3,579	3,367	3,507	3,900

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	9	9	7	7
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	1
その他 (ハイブリッド等)	8	9	8	8
合計	17	18	15	16
自動車総数	773	768	754	736
次世代車導入割合	2.2	2.3	2	2.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<small>○空調は設定温度を夏季28℃・冬季20℃とする。一時的使用する個室等は使用時のみ運転し、常時使用室は執務時間等に合わせた運転時間とする。 ○照明は、安全衛生上問題のない範囲で、昼光利用や照明の間引き点灯を行う。一時的に使用する個室等は使用時のみ点灯し、常時使用室は不在時消灯や昼休み消灯を実施する。 なお、その他の地球温暖化対策に係る措置等につきましては、弊社資料「行動目標（アクションプラン）2016年度実績」をご参照ください。 http://www.chuden.co.jp/kankyo/actionplan/pdf/actionplan_2016.pdf</small>	
第一年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	
第二年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	
第三年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	「330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策」および「380751 電子回路式安定器及び高周波点灯方式の蛍光灯等の導入」	65
その他	その他ガス (SF6) は暦年値。	